

平成25年度

狛江市一般会計決算に対する討論 (要旨)

平成25年度狛江市 一般会計決算認定

認定 自由民主党明政クラブ 浅野和男

平成25年度の決算審査は現市政が初めて予算を編成し、執行した。現市政は臨時財政対策債を平成25年度約2億1600万円抑制した。また、市税25年度課税分の現年徴収率は99.3%と上昇させ、多摩26市の順位を前年5位から2位へと飛躍させ改善が進んだ。和泉多摩川緑地を都立公園(防災公園)化する公約に基づいて、8月29日、東京都関係6局長と調整し、都知事へ要望書を提出した。水道道路においては、都市計画道路の計画として東京都に働きかけ、航空測量及び概略設計に着手した。防災時の関連業界等との災害時協力協定締結について更新を含め10協定行い、市民の安心安全対策を行った。宮前保育園と和泉児童館の複合施設及び和泉保育園の民設民営化を図るなど、自由民主党・明政クラブは、新市政の積極的改革を評価し、平成25年度一般会計決算を認定した。

公民館・図書館充実など 切実な要望に応えず

不認定 日本共産党狛江市議員 西村あつ子

認可保育園2園の開園、防災センター建設や公共施設の耐震改修、給食センター実施設計等の施策は継続されたが、介護保険利用料の軽減制度や住宅リフォーム助成制度、家具転倒防止器具設置助成など切実な市民要望が実施されなかった。また、法律で禁止されている児童手当の差し押さえが強行された。新図書館建設は代替え措置もなく中止され、中央公民館・図書館充実のために市民センターの改築の検討を求め、4千名の陳情署名が議会で採択されたのに、それに応えていない。保護者の信頼の厚い公立保育園2園の民営化が、十分な議論もなく進められている。臨時債を抑制しているが、これは実質的な交付税であり、満額活用しても財政は悪化しない。市民生活支援の施策や市民センターの増築、北部地域への児童館建設など、山積する市民要望実現に活用すべき。

高橋市長就任後、 初の25年度決算を認定!

認定 狛江市議会公明党 亀井和美

所信表明の達成状況については、おおむね実施できたことだった。中でも一番の課題であった徴収対策においては、担当職員の執念ともいえる頑張りで徴収率が向上したことは評価する。防災士の拡大が2名というのは残念だが、防災士資格を有する48名の方に狛江市の防災対策にかかわっていただけよう、対応を要望する。QUアンケートは学校や教師の側から見た分析を重視するのではなく、子供たちの本音や本心を酌み取り、荒れがちなクラスの教師ほど「目の前の一人を大切に」クラスづくりを強く要望。セカンドブックサービスの実施は、大いに評価する。高橋市長を中心とした「日本一安心で安全なまちづくり」が、狛江市民78867人の実感として日々の生活の中で感じられる市政運営を強く要望し、25年度狛江市一般会計決算を認定する。

私たちがつくる 水と緑のまちづくりが実現へ

認定 民主党狛江市議会 太田久美子

市長公約や後期基本計画で掲げた目標の進捗などを中心に審議した結果、財政状況は経常収支比率で1.1ポイント改善したほか、財政の健全化を示す判断比率なども改善された。行財政改革も給与改定などにより縮減ができ、小学校給食調理や保育園の民営化も準備が進められ、さらなる改革が期待できる。市長公約の和泉多摩川緑地都立公園誘致も前進し、水道道路の信号機や防犯カメラが設置され安心で安全なまちづくりの進展が見られる。認可保育園2園の新設等で待機児対策が推進された。また、全日本花いっぱい連盟より表彰を受けた狛江三中の花々を植える活動や、福祉施設と連携した使用済み小型家電回収も推進した。以上のように財政の健全化やまちづくりの推進が図られたので、一般会計決算を認定する。

規律重視の財政運営と 職員のやる気を評価

認定 無会派 辻村ともこ

本決算は高橋市政になり初の純粋に編成された予算執行に対する決算審査となり、第5次行財政改革推進計画による財政基盤の強化や質の行革への転換を図る取り組み、狛江市中期財政計画による規律重視の財政運営方針の中で「決算剰余金の1/2以上積立」連結負債残高を維持、「市債発行額(事業債・臨時財政対策債)の基準」の3つの財政規律を設定・遵守するなど、高橋市長の有言実行の厳しい姿勢を高評価。平成25年度一般会計決算歳入額は256億9654万円対前年度比0.4%の増となり、歳出額は246億6494万円0.4%の減、経常収支比率は92.7%、対前年度比1.1ポイント改善。徴収率向上施策により、市税収入は現年課税分、滞納繰越分の全てが26市の平均徴収率を上回り高評価。先進市を見習い地域通貨導入等要望を申し添えて平成25年度決算を認定とする。

国に安易に頼らず、 さらなる行財政改革を

認定 無会派 山田たくじ

前市政の「あれもこれも」から、高橋市政は財政の健全化へのルールを敷き、限られた財源の緊急性の高い事業への「選択と集中」を目指した。他の自治体に比べ劣っている財政の健全化をまず果たさなければならぬ。「中期財政計画」は2回(年)目も守られていることが確認できた。ただし、国が昨年公表した中期財政計画で赤字国債を減らすと宣言しているということは、要は将来的に地方交付税が減るということ。当然この動きも念頭に置かなければならない。その意味でも求められるのは、不断の行財政改革。さらなる改革のスピードアップを強く要望し、平成25年度一般会計決算を認定する。

財政規律守り将来世代に 責任ある姿勢を評価

認定 無会派 吉野芳子

臨時財政対策債の発行抑制を評価する。市民との協働事業の常設プレーパークはシティーレースの目玉、安定した事業継続に予算確保せよ。中学校給食センターの食缶方式の給食提供、エレベーター整備を高く評価する。QUアンケートは子供たちの支援か、効果の検証をせよ。不登校などの支援は教育委員会での多様な学びの保障の議論が必要だ。市民食堂のメニュー改善、障がい者就労の実現を要望する。敬老金でない超高齢社会に相応の福祉施策への転換をすべき。子宮頸がんワクチンは接種リスク周知の徹底と相談体制を。給食食材や空間線量の放射能測定、町会や避難所運営協議会の増加を評価。手動式飲料水製造装置の備蓄を。市民参加は将来や全体の利益を考える市民の輪が広がるよう適切な情報提供せよ。市民への説明責任、先見性ある施策展開を期待し本決算を認定する。

基本的人権を守れ! 長大な施設を自重せよ!

不認定 無会派 市原広子

中学校給食業者の突然の事業辞退、第3特養建設が建設費の高騰により頓挫しかけるなど、アクシデントの多い1年。弁当併用ならば三鷹給食の事業規模でも十分やっていた。食と教育をどう考えるかの根源的議論が狛江市政において足りなかったと言える。民間委託が常態化する中、公契約条例の必要性を早く認めるべきだ。公債費の減、水道道路拡幅や和泉多摩川緑地の都立公園化構想着手等、公約は一定の進展しかし、徴税事務の差し押さえ等で、憲法を基本に人権を擁する市政運営をすべきだった。突然の民家園公営化や市民センターの改修では役所案の押しつけに利用者の反対や公運審委員長の抗議の辞職が起きた。コンサル費用も無駄となった。図書館公民館文化財展示施設のあり方を検討するワークショップを望む。市政運営が市民的でなかったため決算は認定できない。